

第4 1期決算公告

2024年6月26日

東京都港区芝二丁目6番1号
株式会社 長谷工アーベスト
代表取締役 小田嶋 哲利

貸借対照表(2024年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	80,367,324	流動負債	75,311,666
現金預金	77,724,937	買掛金	266,356
売掛金	2,297,302	リース債務	140
未収入金	86,124	未払金	383,742
前払費用	216,265	未払費用	637,929
貯蔵品	7,939	未払法人税等	1,064,216
立替金	34,359	未払消費税等	474,154
その他	397	前受金	2,938,883
		預り金	69,190,672
		賞与引当金	355,574
固定資産	2,942,128	固定負債	828,150
有形固定資産	57,720	リース債務	58
建物	52,068	繰延税金負債	528,198
備品	5,474	株式給付引当金	235,973
リース資産	177	役員株式給付引当金	30,284
無形固定資産	199,441	資産除去債務	33,636
ソフトウェア	199,441	負債合計	76,139,816
投資その他の資産	2,684,967	純 資 産 の 部	
投資有価証券	322,740	株主資本	6,957,374
長期差入保証金	34,090	資本金	1,000,000
前払年金費用	2,321,510	利益剰余金	5,957,374
長期前払費用	6,628	利益準備金	592,500
		その他利益剰余金	5,364,874
		繰越利益剰余金	5,364,874
		評価・換算差額等	212,261
		その他有価証券評価差額金	212,261
資産合計	83,309,452	純資産合計	7,169,635
		負債及び純資産合計	83,309,452

(注)記載金額の千円未満は四捨五入にて表示しております。

損益計算書(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		12,690,946
売 上 原 価		7,174,489
売 上 総 利 益		5,516,457
販売費及び一般管理費		1,237,584
営 業 利 益		4,278,874
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 配 当 金	214,830	
受 取 保 険 配 当 金	7,178	
そ の 他	1,522	223,530
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	31	
そ の 他	73	104
経 常 利 益		4,502,300
税 引 前 当 期 純 利 益		4,502,300
法人税・住民税及び事業税	1,421,222	
法人税等調整額	△ 18,257	1,402,965
当 期 純 利 益		3,099,335

(注)記載金額の千円未満は四捨五入にて表示しております。

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの 期末日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法
 - 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法
ただし、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
 - 長期前払費用 定額法
 - リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法
3. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。
なお、当事業年度内において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。
 - 株式給付引当金 株式給付規定に基づく株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
 - 役員株式給付引当金 役員株式給付規定に基づく株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
4. 収益及び費用の計上基準 新規分譲マンション・戸建の販売受託事業において、販売業務から引渡業務まで一連の履行義務を負い、当該履行義務が各住戸の引渡しに伴い充足されるため、各住戸の引渡し時に収益を認識しております。
5. グループ通算制度 グループ通算制度を適用しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額		63,262 千円
2. 保証債務		
銀行等借入債務	提携住宅ローン利用顧客 2,043件	76,749,210 千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	短期金銭債権	94,901 千円
	短期金銭債務	349,997 千円
4. 退職給付に関する事項	退職給付債務	△ 3,688,251 千円
	年金資産	5,854,587 千円
	未積立債務	2,166,336 千円
	未認識数理計算上の差異	155,173 千円
	前払年金費用残高	2,321,510 千円

【税効果会計に関する注記】

- 繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金及び株式給付引当金等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、前払年金費用及びその他有価証券評価差額金であります。
- 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理
当社は、グループ通算制度の適用により、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取り扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

【関連当事者との取引に関する注記】

- 親会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社長谷工コーポレーション	被所有 間接100%	資金の貸付	資金の貸付 貸付利息の受取 資金の回収	39,200,000 207,123 39,200,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方法等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額	409,693円	45銭
2. 1株当たり当期純利益	177,104円	84銭